

20 みやぎ 回顧

あの日から9年8カ月後の開催は、あまりにも遅すぎた。

東日本大震災の津波で児童74人と教職員10人が犠牲となった石巻市大川小で11月4日、県教委が新任校長の研修会を開いた。大川小での実施は初。90人が児童遺族の話聞き、学校防災への決意を新たにしました。

講師の一人は児童遺族らでつくる「大川伝承の会」共同代表の佐藤敏郎さん(57)＝石巻市＝。終了後、報道陣に告げた言葉が胸に残った。

大川小で初の校長研修会

10 タブー視せず 防災対策を

学校管理下で戦後最悪とされる事故の現場には全国

川小事故をタブー視する風潮が広がっていた。

の教育関係者の視察が相次いだ。一方、県内の学校関係者の来訪は少ない。今回の研修会でも参加した校長

の3割が初訪問だった。児童23人の19遺族が2014年3月に起こした損害賠償請求訴訟で、被告の石巻市と県は最高裁まで争った。学校側の事前防災の不備を認めた仙台高裁判決が昨年10月に確定したが、県内の学校関係者の間では大

中学校に配った防災教育の副読本には大川小に関する記述が全くない。

事故と向き合うのを10年近く避けてきたように見える地元教育界と、津波襲来直前まで子どもが校庭にとどまった大川小側の対応。

「本質は同じ」と語った佐藤さんの目にはどちらも「子どもの命に真っすくに向き合えていない」と映った。

県教委は大川小での研修を来年度以降も続けるという。

事実を後世に伝える上でも一歩前進だが、震災発

生から10年が迫り、県内でも記憶の風化は進む。

津波で6年の次女みずほさん(当時12)＝を失った佐藤さんは「研修の成果を生かし、各校で子どもの命を守る血の通った防災マニ

ユアルづくりにつながればいい」と願う。教訓を生かすため、まだまだできることがある。市と県は大川小事故を学校防災の礎にするとの強い決意を持ち、安全対策を積み重ねてほしい。

×モ 県教委は震災後、全県公立学校に配置した防災主任や新任校長らを対象に防災研修を実施してきたが、座学が中心だった。大川小津波事故訴訟の仙台高裁判決確定や震災遺構の整備が県内で進んだことを踏まえ、被災地訪問型の研修会の開催を決めた。



大川小で初めて開かれた研修会で新任校長に語り掛ける佐藤さん＝11月4日

(石巻総局・氏家清志)